

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	情報流通高度化推進室		室長 渋谷 闘志彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、 通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定) 健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高齢社会に突入した我が国においては、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等、様々な課題に直面。健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更)においては、「世界最先端の医療の実現のための医療・介護・健康に関するデジタル化・ICT化」が柱の一つに位置付けられており、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等の社会的課題の解決に向けて新たに講ずべき具体的施策として、医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築・利活用の推進が掲げられているところ。このような状況を踏まえ、医療・介護・健康分野におけるICTの活用により、社会的課題を解決し、経済成長を成し遂げるとともに、社会課題解決先進国として国際社会に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	モバイル端末やクラウド技術を活用することで、医療分野におけるセキュアな情報連携モデルの実現に向けた実証や生活者視点によるパーソナル・ヘルス・レコード活用のあり方に関する調査等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	0	470	50	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	470	50	0	0		
	執行額			454	38				
	執行率(%)			-	97%	76%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			-	97%	76%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルを5件策定する	策定されたモデルの件数(累計)	成果実績	件	-	9	10	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	200	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省が構築したモデルの件数								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施したプロジェクトの件数	活動実績	件	-	5	3	-	-	
		当初見込み	件	-	5	3	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/実施したプロジェクト件数	単位当たりコスト	百万円	-	91	13	-		
		計算式	百万円/件	-	454/5	38/3	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)			
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		医療・介護・健康分野におけるICTを活用したICTシステムに関する技術仕様等の策定、モデルの確立	モバイル端末等を活用した遠隔医療や医療・介護連携等のモデルを構築。	29	モバイル端末等を活用した遠隔医療や医療・介護連携等のモデルを構築。
					施策の進捗状況(実績)
モバイル端末等を活用した遠隔医療や医療・介護連携等のモデルを構築した。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
低廉かつセキュアな医療・介護情報連携ネットワークの実証を実施することにより、モバイル端末等を活用した遠隔医療等のICT利活用モデルの普及展開につながり、医療の質や効率の向上が図られることとなるため、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優位性の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保。 ※随意契約は速記のみ。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した事業の継続、新事業・サービスの実施にあたっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に当たって、実施計画書の提出を求めするなど、事業目的に即して真に必要なものに限定して実施。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たって、綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業はいずれも綿密な計画のもと実施されており、目標にあった成果実績が得られる見通し。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の予定通り、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等に向けた検証を実施しており、見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業への提案の際、受託者は本事業後も継続して事業を実施することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるものであるとともに国が実施すべき事業である。また、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康・医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業であり、これらの政府の計画に基づき、関係省庁と連携して、事業を実施した。
	改善の方向性	・引き続き、支出先の選定に当たっては、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施していく。

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	平成28年度をもって事業終了。
------	-----------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

り予定終了通	平成28年度をもって事業終了。
--------	-----------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0012	平成27年度	新27-0008
平成28年度	0089				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



